

「まち・ひと・しごと創生」に関する 福島市の取り組み及び 人口動向イメージについて

政策推進部 企画経営課
総務部 総務課

1 本市の現状

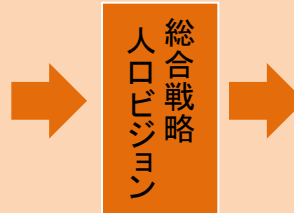
- (1)本市においても人口減少、高齢化は加速していく。
2001年をピークに人口は減少しており、(県は1998年、国は2001年がピーク)、老年人口は増加しているが、生産年齢人口、年少人口は減少しており、今後も当面はこの傾向が続くと考えられる。
原発事故に伴う放射能災害の影響下、この問題はさらに深刻化している。
- (2)本市においても東京圏など大都市圏への人口の流出超過がある。
- (3)人口減少は、地域経済の縮小を呼び、市民生活水準が低下する恐れがある。(地域活性化の減退)

2 設置の目的

- (1)人口減少・地域活性化に資する施策・取組について全庁的な推進・総合調整。
- (2)福島市版「人口ビジョン」・「総合戦略」策定 など

3 具体的取り組み

- (1)人口の分析、将来推計、人口シミュレーションの実施
- (2)人口減少対策、地域活性化施策の実効ある推進
 - ①本市の状況に適した施策の創出
 - ②国交付金の効果的・積極的な活用
- (3)人口減少社会における本市のあり方についての対応



- (1)総合戦略記載の指標達成の検証
PDCAサイクルの着実な実施
- (2)人口減少の克服
地域のさらなる活性化

4 本部構成、運営など

- (1)構成メンバー
本部長:市長、副本部長:副市長、本部員:庁議メンバー
- (2)幹事会
総合計画策定委員会幹事会メンバー(幹事長:政策推進部次長(企画・広報担当))
- (3)ワーキンググループ:総合計画策定ワーキンググループメンバー
- (4)事務局:企画経営課
- (5)外部意見の聴取などについて
後期基本計画策定市民会議メンバー、まちの未来創造会議メンバー、有識者会議
福島市内の大学、短期大学の活用を図ることとする。
「人口ビジョン」、「総合戦略」の策定にあたっては、福島県との調整、及び必要に応じて近隣自治体と調整を行う。

Ⅱ 本市「まち・ひと・しごと創生」の取り組みについて

1. 「人口ビジョン」、「総合戦略」の策定

(1) 策定にあたっての現状認識

- ①現状では本市においても人口減少、高齢化は加速していく。(図表1)
- ②本市においても東京圏など大都市圏への人口の流出超過がある。
- ③人口減少は、地域経済の縮小を呼び、市民生活水準が低下する恐れがある。

(2) 策定にあたっての基本的視点

- ①人口減少対策は長期的な取組が必要であるが、早ければ早いほど効果がある。
- ②人口減少と経済の縮小との悪循環を断ち切るべく、「しごと」「ひと」の創生をすすめ、好循環を支える「まち」、住み続けたい「まち」を創生する。
- ③若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。これと地域の課題を解決することにより、新たな人の流れをつくり、将来的な定住を増進する。
- ④コンパクトで効率的なまちづくりを基本に快適なゆとりある居住環境の創出
- ⑤地域の特性や人材を活かした戦略とビジョン
- ⑥まち、ひと、しごとの創生は総合政策であり、全ての部署が当事者である。



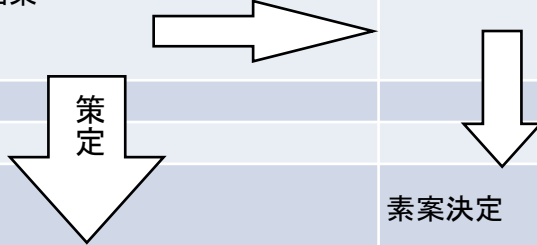
全庁一体となり取組を推進していくための「組織立て」を行う。

(3) 策定にあたっての留意点

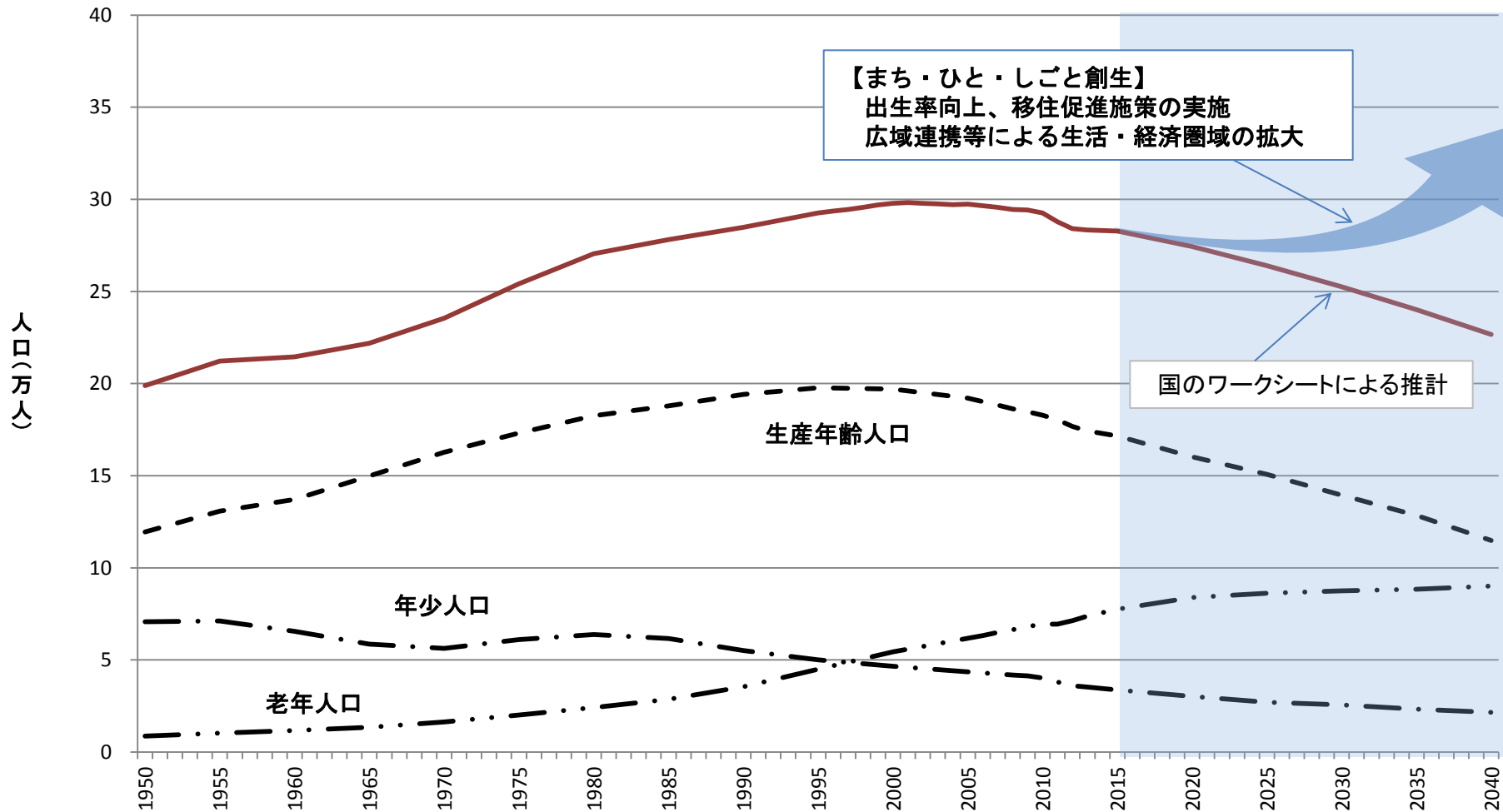
- ①現在策定作業中の後期基本計画との整合

Ⅲ 総合戦略等策定スケジュール

年・月	総合戦略・人口ビジョン	総合計画	国・県等
H27/1	16人口推計等県提出 下旬 県説明会予定		国 { 長期ビジョン 総合戦略 9国の都道府県説明会
H27/2		市長へ中間報告	
H27/3	アンケート準備(設問等)		
H27/4	アンケート送付		
H27/5	アンケート回収・分析	市民会議・WG	
H27/6	アンケート結果 有識者会議		
H27/7			
H27/8			
H27/9		素案決定	
H27/10	県戦略等との整合等調整 推進本部・幹事会(原案)	パブリックコメント	県 { 人口ビジョン 総合戦略
H27/11	総合戦略等決定	原案作成	
H27/12～		原案決定、議決	



図表1 まち・ひと・しごとと創生による人口動向イメージ



■ 国のワークシートによる将来人口推計

項目	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
人口(人)	292,590	282,780	274,377	264,048	252,550	240,168	226,623